



あぐりサポートニュース

～12市町村 復興再生への取組《川内村》～

(公財)福島県農業振興公社

川内村における営農再開状況及び営農再開に向けた取組紹介

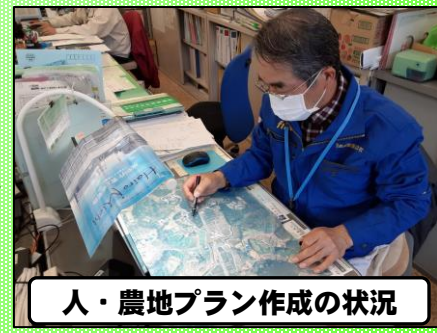
川内村は浜通りの阿武隈山地の中ほどに位置し、平均標高は約456mと高く、霜などの影響を受けやすい土地で、小規模な農家を中心に水稲・畑作・畜産等が営まれています。

そんな中でも、農家の生産意欲は高く、川内村は東日本大震災・原発事故からの復興のフロントランナーとも呼ばれており、いち早く営農再開が進み、川内村での令和3年度末時点の営農再開面積は363ha(営農再開率60%)となっております。

昨年度の市町村コーディネーターとしての初仕事は、村南東部に位置する「小田代・牛淵地区」において農地中間管理事業活用を見据えた「人・農地プラン作成」の支援業務でした。村産業振興課とは「ワンチーム」で取り組みました。地域の方に『人・農地プラン』を資料通り説明しても、高齢者が多く、なかなか理解されず、何度も訪問し、かみ砕いた説明を心がけ何とか理解いただき、人・農地プランの実質化と農地中間管理事業の活用により、担い手への農地の集積・集約化を図りました。

今年度は、村北東部に位置する「第一行政区」の「人・農地プラン作成」の支援に取り組んでおります。稲作には厳しい環境ですが、地域全体的に耕作意欲が高く結束力も強い地域で、地区の一部では県営事業の基盤整備が予定されています。人・農地プランを進めるにあたり、農地所有者の情報整理の結果、地区の約1割で相続登記が適切になされておらず、数世代前の名義のままになっているものもあり、その登記にあたっては相応な費用と時間がかかることが分かりました。相続登記の必要性を理解していただいても、費用に対して農地の価値が大きく見劣りすること等から当事者を悩ませています。

現在、そうした個別農家の悩みを聞き、村と情報を共有し、地域の方々と一緒に方法を考えるなどして出来る限りの支援をしております。業務推進にあたり、“地域のコーディネーター役”として役割を果たすことが地域農業、ひいては地域そのものを守ることに繋がると思い、日々の業務に励んでおります。



《市町村コーディネーター 自己紹介》
 川内村担当の遠藤 真一(えんどう しんいち)です。市町村コーディネーターとして2年目になりましたが、その前の6年間は川内村の放射線相談員として村内の方々とお付き合いさせていただきました。そのため村内の殆どの方の名前と顔を覚えさせていただき、その時のご縁が現在の業務に大いに役立っていると思います。
 地域の皆様との話し合いを第一に、今後ともお付き合いをさせていただきたいと思っております。

